

令和2事業年度 附属明細書

I. 収入・支出明細書

(1) 一般勘定

一般勘定 収入明細書

科目	金額	説明
	円	
(款)当初拠出金収入 (項)当初拠出金	0	
(款)当初拠出金資産運用収入 (項)受取利息	3,779,653	債券利金・定期預金利息
(款)当初拠出金資産取崩	99,089,446	
(款)その他の経常収入	0	
(款)還付法人税等収入 (項)還付法人税等収入	0	
合計	102,869,099	

一般勘定 支出明細書

科目	金額	説明
	円	
(項) 当初拠出金資産繰入	3,779,653	
(項) 一般管理費	85,129,346	
(目) 役職員給与	32,746,848	職員給与
(目) 諸謝金	2,450,140	運営委員・オブザーバー・監事謝金
(目) 旅費交通費	129,117	交通費
(目) 事務費	44,397,191	オフィス賃借料、システム管理費等
(目) 交際費	0	
(目) 租税公課	5,406,050	法人事業税等
(項) 固定資産取得費	12,750,100	
(項) 法人税等		
(目) 法人税、住民税及び事業税	1,210,000	法人住民税均等割
合計	102,869,099	

(1) 一般勘定

一般勘定 収益明細書

科目	金額	説明
	円	
(経常収益)		
受取利息	4,282,397	当初拠出金資産運用収益(有価証券運用収益・定期預金利息)
その他の経常収益	0	
合計	4,282,397	

一般勘定 費用明細書

科目	金額	説明
	円	
(経常費用)		
一般管理費	86,623,381	
役職員給与	32,003,437	職員給与
諸謝金	2,450,140	運営委員・オブザーバー・監事謝金
旅費交通費	129,117	交通費
事務費	44,398,951	オフィス賃借料、システム管理費等
交際費	0	
租税公課	5,274,850	法人事業税等
減価償却費	2,366,886	固定資産減価償却費
その他の経常費用		
その他の経常費用	173,746	オフィス原状回復費用 : 令和2年度分(12ヶ月分)
(法人税等)		
法人税等		
法人税、住民税及び事業税	1,893,839	運用債券等源泉税、法人住民税均等割
合 計	88,690,966	

Ⅲ 固定資産の取得及び処分並びに減価償却の明細

(1) 一般勘定

(単位：円)

区分	資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額 (償却原価含)	期末残高	減価償却 期首累計額	当期償却額	減価償却累計額	差引期末残高
有形固定資産	建物	2	0	0	2	2,993,863	0	2,993,863	2
	器具備品	1,049,621	6,450,400	0	7,500,021	5,111,970	1,007,469	6,119,439	6,492,552
	計	1,049,623	6,450,400	0	7,500,023	8,105,833	1,007,469	9,113,302	6,492,554
無形固定資産	ソフトウェア	2,866,912	6,299,700	0	9,166,612	22,368,050	1,359,417	23,727,467	7,807,195
	電話加入権	346,500	0	0	346,500	-	0	-	346,500
	計	3,213,412	6,299,700	0	9,513,112	22,368,050	1,359,417	23,727,467	8,153,695
投資その他の資産	当初拠出金資産	9,830,183,102	3,779,653	※2 99,241,368	9,734,721,387	-	-	-	9,734,721,387
	敷金	856,944	0	※3 173,746	683,198	-	-	-	683,198
	計	9,831,040,046	※1 3,779,653	99,415,114	9,735,404,585	-	-	-	9,735,404,585

※1 当初拠出金および当初拠出金運用収入に係る繰入

※2 内訳

当初拠出金資産取崩額 99,089,446

運用有価証券に係る償却原価 151,922

※3 内訳

その他経常費用 173,746

(オフィス原状回復費用：令和2年度分)